

大 竹 文 雄
『日本の不平等』

——格差社会の幻想と未来——

日本経済新聞社 2005.5 xv+306 ページ

1. 投げかけられたパズル

本書の書評を依頼されたとき、その困難さがある程度予想できたものの、詳細に読み進めるにつれて、それは手に負えぬほど難しいことであるという思いを感じざるを得なかったというのが、偽らざる感想である。本書は、分配問題においてこれまで研究が進んでいなかった多くの問題を、厳密な分析によって明らかにしているという意味において、学術的に多大な貢献をもたらしていると高く評価できる。読者が抱く問題意識と疑問を先取りし、緻密な論理とデータによって検証していく本書の進め方により、読者は著者の主張を受け入れざるを得なくなる。考えられる疑問点が、すべて著者によって答えられていけば、書評は成立しないことになるという思いを募らせながらも、学術研究の更なる発展を目指して、自分なりの視点で提示された問題を再検討してみた。

はしがきにもあるように、本書が投げかけたパズルを簡単に言えば「本当に、日本の所得分配の不平等は悪化してきているのか？」である。これがパズルになる所以は、「労働者グループ間の賃金格差や所得格差はそれほど変化していないのに、人口全体の賃金格差や所得格差は着実に不平等化している」ことを説明しなければならないところにある。著者は、この問題の切り口を人口高齢化に見出したことになる。しかしながら、このパズルを解くにしたがって、別のパズルが浮かび上がってくることになる。それは、「高齢化が不平等指標の悪化の主因であれば、なぜ国民の不平等感が高まったのか」である。このパズルに対する答えを実証的に与えようとしたのが、本書の第4章以降の議論となる。

2. 所得再分配政策へのインプリケーション

本書を評価する上での主要な軸は、上記の2つのパズルが、どれほど説得的に説明されたかにあるといえよう。この議論を始める前に明らかにすべきことは、どのような理由で不平等の問題を考えなければならないかである。本書第1章でも示されているように、経済的不平等を測ることは容易ではない。高齢世帯の独居率が上がれば低所得層が増大し、見かけ上の世帯所得分布の不平等度は増大する。夫婦

の稼働能力の相関が強まったり、未婚率が増大したりすると見かけ上の不平等度は増大する。

そもそも、数値では把握できない部分をどのように評価したら良いのかという問題自体も存在しており、それがどれほど重要であるかについても明確ではない。例えば、貧困率の変化を調べる場合にも、所得捕捉が可能な世帯と可能でない世帯が存在しており、ホームレスのようにそもそも世帯統計からはずれている世帯については、調査を行う手段が基本的には存在していないことになる。もちろん、『国民生活基礎調査』や『家計調査』のような政府統計は、面接・聞き取り調査を行うため、低所得層で回収率が低くなるといったバイアスは小さいと判断できるが、政府統計からホームレスの増加について何らかの判断を下すことは難しいと言えよう。しかしながら、第5章 p.128 でも指摘されているように、人々の不平等感とか、将来に対する不安感が、身近で感じられるホームレスの増加によって強められているのであれば、政府統計に基づいた議論のみでは、問題の本質をすべて明らかにできたことにはならないことになる。

また、独居老人および未婚者が増大しているという事実自体も、家族内でのある種の相互保障機能が低下しているという判断を与えることができ、将来に対する不安と生活の満足感が低下していれば、それに起因した不平等度変化を単に見かけ上の変化と考えるだけでなく、厚生変化として分析する必要性も出てくることになる。

そこで、今一度、どのような目的で分配の不平等について分析するかについて議論することにする。著者は、第4章 p.105 で記述しているように、「経済全体の不平等度が高まったとしても、即座に再分配政策の強化が要請されるわけではない」と共に、「再分配によって経済全体の不平等が低下したという事実だけでは政策効果は担保されない」と主張している。このことは、残された研究課題が数多くあることを示唆している。第4章までの議論は、この主張を、統計データを基に緻密な分析の下で明らかにしたものであるということが出来る。その上で、真に政策的対応が必要な分配上における変化が起きているかを検証することが必要であり、それに対する有効な政策の提示と効果の予測が課題となる。しかし、この問題を考えるためには、まず、真に政策的対応が必要な分配上の変化とは何かについて議論する必要がある。例えば、ホームレスとか失業といった、急激な所得減少の可能性がある特定の所得階層において顕著に高まったとか、離婚した女性とか夫と死別した女性が、極端な経済的困窮に見舞われ

る可能性が高まったとか、高齢者の間での生活水準の格差が広がったとかいった変化などがあれば、それらは経済全体の不平等変化とは別に、重要な分配問題を提起することになる。

第5章の議論の意義が、政策的に対応が必要な分配問題とは何かという問に対して、実証データを基にした答えを与えるところにあるという解釈もありえよう。第5章の研究は、これまで日本においてなされて来っていないパイオニアの研究であり、厳密な分析によって導かれた結果は示唆に富み、学術的価値の高いものである。

しかしながら、誰が所得再分配政策を支持するのかという問いと、誰に所得再分配政策を施すべきかという問いは、必ずしも一致しない。また、このようなアプローチが有効であるか否かについても、検討が必要であろう。例えば、就労が可能であるが労働意欲の無い低所得の個人が再分配政策を必要と主張しているからといって、政策的に再分配政策が必要であるという結論は到底導かれまいであろう。すると、方法論のレベルで議論が衝突することになる。

一つの議論は、再分配政策も政府の政策の一つであり、それは民主主義的な意志決定プロセスの下で、多数決的決定基準で決定されても良いというものである。この議論に従えば、第5章の議論は、ある意味で再分配政策に対する民意を集約し、民主主義的な意志決定プロセスを経た再分配政策を明らかにするということになる。これに対して、民主主義的な意志決定プロセスで再分配政策を決定するという発想自体を否定する考えもありえる。このような主張は、ジョン・ロールズが『正義の理論』(1971)で議論しているように、分配に関する公正な社会契約を結ぶことができるのは、自らがどのような才能を持った人間であるかさえ分からない「無知のベール」に包まれたオリジナル・ポジションにおいてのみであるという考えの延長線上にある。現実には、すべての個人は、自らの能力と自らがどのような状況におかれているかを知っており、「無知のベール」に覆われた状況とはかけ離れた状況にある。また、たとえオリジナル・ポジションにおける社会契約の議論を持ち出さないにしても、再分配を真に必要なとする困窮層が社会的にマイノリティであれば、多数決投票に基づいた民主主義的な意志決定プロセスの下で、再分配政策が採用される保障は存在しない。すると、分配問題に対しては、社会的な合意が可能な公正規準について議論を行い、社会・経済環境等の変化によって生じているリスク変化等を考慮しながら、必要な再分配政策について崇高な見地から判断すべきという考えは十分に説得力を持つと考えられる。その意味で、研究アプローチの選択についても、何らかの議論が必要であったのではないかと考える。

3. 格差の行方と社会における意欲の保持

第6章以降の議論は、経済的格差の行方と社会における意欲の保持について分析を進めていると解釈できる。この格差の行方に大きな影響を与えるものとして、賃金格差とITに代表される技術革新を取り上げている。賃金格差については、非正規労働者と正規労働者との間での賃金格差拡大、および非正規労働者の比率の増大が、正規労働者間での賃金格差拡大を抑える役割を果たしたのでは無いかという疑問をぬぐい去ることができない。この点については、理論モデルを用いてある程度関係性を説明することも可能であると考えられる。グローバル経済の進行によって、企業はコスト削減圧力を強く受け、労働費用を抑える行動をとってきたが、その主要な手段は、正規労働者から非正規労働者へのシフトか、正規労働者間での賃金格差拡大等による正規労働者の労働費用削減であったと言えよう。前者の手段が主要なものであれば、正規労働者の労働費用削減の必要性は弱まることになる。

次に、第7章のITの格差拡大効果については、労働需要側の行動をより詳細に描写し、均衡賃金の性質を明らかにした上で、議論を進めることも一つの方法かと考える。労働需要側の行動を分析する必要性は、企業がIT技術者に対してどれだけのプレミアムを支払う可能性があるかを明らかにすることにある。簡単に言えば、企業が求める人材すべてに、IT技術を必要としているわけではなく、それぞれの企業の生産関数における技術条件等に依存して、IT技術を保有する労働者に対する需要が発生する。この点をより明確にした議論も意味があるのではと考えられる。

最後に、格差と意欲が整合的な社会に向けての分析が第9章と第10章で行われている。特に第9章では成果主義的賃金制度と労働意欲との関係を実証的に分析しており、高い職位の労働者を除いて、成果主義の導入が労働意欲を低下させるという結論を導いている。この結論は、労働意欲の重要決定要因が「やりがい」にあるという主張とともに、労働経済学の学術的発展にとって極めて重要な意義を有していると思われる。意欲と格差の整合性に関する研究は、今後その重要性をますます高めていくものと考えられる。

以上、本書に対する批評を、建設的議論の発展に少しでも資することができればという思いで述べさせて頂いた。もちろん、ここで述べた批評によって、本書の学術的価値が損なわれることはなく、分配論の分野における重要な一步を印した著書であるという評価は揺るぐことがない判断できよう。